大阪港地震・津波対策アクションプランにおけるタイムライン

≪凡例≫
- 実施
- 検討・体制構築等
- 対策効果

★実施主体　　☆関連機関

アクション項目　【60項目 ※重複項目割愛】	重複項目	達成済・未	国		大阪府			大阪市						淀川左岸水防事務組合	神戸海難防止研究会	大阪船主会	大阪港運協会	大阪フェリー協会	大阪港埠頭（株）	阪神国際港湾（株）	NTT・大阪ガス・関電	その他港湾関係民間企業	防潮扉管理協定者	水防団	地域住民・市民	その他機関等	達成期間	小会議
			近畿地方整備局	大阪海上保安監部	警察本部	危機管理室ほか	西大阪治水事務所	危機管理室	建設局	消防局	交通局	区役所	港湾局															
①－1　防潮扉の電動化の推進		○											★														中	維持管理
①－2　水門・防潮扉・防潮堤の定期点検の充実	②－1	○	★				★		★				★														継	維持管理
①－3　水門・防潮扉・防潮堤の補修の継続・充実		○	★				★		★				★														継	維持管理
①－15　防潮堤耐震化の推進		×				★	★		★				★														長	防潮施設
①－4　防波堤の定期点検の充実	②－9	○											★														継	維持管理
①－5　防波堤の補修の継続・充実		○											★														継	維持管理
①－6　防潮扉閉鎖不可時の応急対策の確保	②－17	○	★				★						★											☆			中・継	防潮施設
①－7　倉庫・上屋の浸水対策の実施		○											★									★					中	啓発
①－8　小型船舶係留索の強化		○					★						★														中・継	海上対策
①－9　小型船舶等の保管場所の確保		×	☆										★									★					長	海上対策
①－10　コンテナ流出防止対策の実施		×	☆										★									★					長	啓発
①－11　岸壁・物揚場の定期点検の充実	②－19	○	★				★						★						★	★							継	維持管理
①－12　岸壁・物揚場の補修の継続・充実		○	★				★						★						★	★							継	維持管理
①－13　耐震強化岸壁の整備	⑥－1	×	★										★														長	維持管理
①－14　荷役機械の浸水対策の実施		×											★						★	★		☆					長	維持管理
②－2　官民合同による防潮扉の閉鎖訓練の強化		○					★	☆				★	★										★	★	☆		短・継	防潮施設
②－3　施設管理者間における防潮設備の共同モニタリングの実施	④－1	○				★	☆						★														中	防潮施設
②－4　防潮扉閉鎖の支障となる放置自動車や物品の監視・指導の充実		○					★						★														短・継	防潮施設
②－5　災害時における民間企業等と連携した放置自動車や物品の移動体制の確保		○											★									☆		★			中・継	防潮施設
②－6　防潮扉の閉鎖体制を充実するための地元住民との協力		○					★					☆	★											☆	★		短・継	防潮施設

大阪港地震・津波対策アクションプランにおけるタイムライン

≪凡例≫
実施
検討・体制構築等
対策効果

★実施主体　☆関連機関

アクション項目　【60項目 ※重複項目割愛】	重複項目	達成済・未	国		大阪府			大阪市						淀川左岸水防事務組合	神戸海難防止研究会	大阪船主会	大阪港運協会	大阪フェリー協会	大阪港埠頭（株）	阪神国際港湾（株）	NTT・大阪ガス・関電	その他港湾関係民間企業	防潮扉管理協定者	水防団	地域住民・市民	その他機関等	達成期間	小会議
			近畿地方整備局	大阪海上保安監部	警察本部	危機管理室ほか	西大阪治水事務所	危機管理室	建設局	消防局	交通局	区役所	港湾局																
②－7　地区出動隊による防潮扉閉鎖体制の維持		○						★					★														短	防潮施設
②－8　施設管理者による参集訓練の実施		○					★						★									☆		☆			短・継	防潮施設
②－10　港湾事業者の自主防災組織の形成に向けた啓発	③－7	○											★									☆					短・継	啓発
②－11　港湾事業者の自主防災組織の充実	③－8	×											☆									★					長	啓発
②－12　港湾労働者等の避難のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発	③－9 ④－3	○				★	★	★		☆		☆	★									☆	☆	☆			短・継	啓発
②－13　官民合同による避難訓練の実施	③－11	×				★	★						★									☆		☆			長	啓発
②－14　関係機関による避難広報の充実	③－13 ④－6	○						★		☆		★	★														短	情報
②－15　海上からの避難広報の実施	③－17 ④－8	○		★				☆		☆			★														短・継	情報
②－16　避難のための港湾事業者への津波情報連絡体制の確保	③－16 ④－7	○						★				☆	★				★					★					中	情報
②－18　防潮扉閉鎖不可時の情報伝達の検討		○				★	★	★				★	★										☆	☆			中	情報
②－20　放置艇・沈船の監視等の充実及び撤去体制の確保		○		☆			★						★														中・継	海上対策
②－21　小型船舶の被害低減に向けた啓発の実施		○					★						★														短・継	啓発
②－22　流出する恐れのある放置自動車や物品の監視の充実		○					★						★														短・継	維持管理
②－23　施設の浸水被害や物品の流出低減のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発	④－9	○					★						★									☆	☆	☆			短・継	啓発
②－24　施設の浸水被害や物品の流出低減のための臨海部の防災マップの作成・配布	④－10	○						☆					★									☆					短	啓発
②－25　緊急時における情報伝達手段の確保	④－14	○						★	☆			☆	☆														短	情報
②－26　施設の浸水被害や物品の流出低減に向けた港湾事業者への津波情報連絡体制の確保	④－11	○											★				★					★					中	情報
②－27　ライフライン事業者への被災情報連絡網の充実	④－12 ⑤－4	○						★					★								☆						短	情報
②－28　防災に関する関係行政機関との情報共有化	④－13	○	★	★	☆	★	★	★	★	★		☆	★								☆						中	情報
②－29　関係機関との定期的な防災連絡会議(委員会)の実施	④－15	○	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	☆	☆	☆			★			継	情報

大阪港地震・津波対策アクションプランにおけるタイムライン

≪凡例≫
- 実施
- 検討・体制構築等
- 対策効果

★実施主体　☆関連機関

アクション項目　【60項目 ※重複項目割愛】	重複項目	達成済・未	国		大阪府			大阪市						淀川左岸水防事務組合	神戸海難防止研究会	大阪船主会	大阪港運協会	大阪フェリー協会	大阪港埠頭（株）	阪神国際港湾（株）	NTT・大阪ガス・関電	その他港湾関係民間企業	防潮扉管理協定者	水防団	地域住民・市民	その他機関等	達成期間	小会議
			近畿地方整備局	大阪海上保安監部	警察本部	危機管理室ほか	西大阪治水事務所	危機管理室	建設局	消防局	交通局	区役所	港湾局															
②－30　防潮堤応急復旧対策の実施体制の確保	⑤－1	×				★	★		★				★									☆					長	復旧
②－31　被災状況調査の充実	⑤－5	○	★				★	☆					★									☆					中	復旧
②－32　散乱物品の撤去・回収作業に関する実施体制・マニュアルの整備	⑤－6	×											★									★					長	復旧
②－33　官民連携による漂流物の回収による水域の復旧体制の確保	⑤－7	○	★					☆					★									☆				☆	短	復旧
②－34　官民連携による航路浚渫の実施体制の確保	⑤－8	○	★										★									☆				☆	中	復旧
②－35　官民連携による岸壁・物揚場・護岸・防潮堤等の復旧工事の実施体制の確保	④－16 ⑤－9	×	★				★		★				★									☆				☆	長	復旧
③－1　ポートラジオ等の活用による船舶への防災情報の発信体制の確保	④－2	○		★									★														短	海上対策
③－2　船舶の避難マニュアルの整備		○		★									★			☆		☆				☆					短	海上対策
③－3　港外避難に有利な着岸形式の検討		×		☆									★		☆	☆	☆	☆				☆					長	海上対策
③－4　災害時における小型船舶の緊急避難水(海)域の設定可能性の検討		○		☆			☆						★														中	海上対策
③－5　要避難者に対する浸水想定地域における啓発情報の掲示		○					★	☆					★														短	啓発
③－6　要避難者に対する公共施設等の緊急避難場所の確保・啓発		○						★				★	★					☆	☆	☆		★					中	啓発
③－10　港湾労働者等の避難のための臨海部の防災マップの作成・配布	④－4	○						☆				☆	★									☆					短	啓発
③－12　関係機関と避難情報の共通発信内容の調整	④－5	○	★	☆		★		★					☆														短	情報
③－14　来訪者の避難・誘導体制の確保・啓発		○					☆	★				☆	★													☆	中	啓発
③－15　外国人に対する避難・誘導対策の実施		○					☆	★				☆	★														中	啓発
④－17　被災後の使用可能港湾施設情報の提供	⑤－2	×	★										★			☆	☆										長	情報
⑤－3　応急復旧活動用地の確保	⑥－2	○						☆					★														中	復旧
⑤－10　渡船機能の確保		○							★				★														中	海上対策
⑤－11　企業へのBCP策定支援		×						★					★									★					長	啓発